◎調達機関番号　017　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　調達等物品

愛知労働局管内の各施設で使用する複写機81台の保守

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各複写機における使用予定枚数より算出した金額の総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等（その他）」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑷　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。

⑸　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者で、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　労働保険に加入し、且つ労働保険料の滞納がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―8507 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館　愛知労働局総務部総務課会計第一係　畠　電話052―972―0262（内線324）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本入札に係る説明会は開催しない。

⑷　入札書の受領期限　平成26年３月13日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成26年３月14日14時30分　愛知労働局２階北大会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成26年３月12日17時00分までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は、当労働局において審査するものとし、採用しうると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また入札に参加した者が、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiji Shimokado, Director of the General Coordination Department, Aichi Labor Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased Maintenance of duplicate machines that are used at each facility of Aichi Labor Bureau : 81 duplicate machines

⑷　Delivery period : From 1 April 2014 through 31 March 2015

⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under to the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting. Further, those persons who are minors, or Persons under Assistance who have obtained the consent required for concluding a contract may be applicable in cases with special reasons within the said clause,

②　Not be covered by Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting,

③　Be rated with an “A”, “B” or “C” during fiscal years 2013／2014／2015 for the “Service” for the participation in tenders by the Ministry of Health, Labor, and Welfare, which is the uniform qualification for every ministry and agency.

④　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer Qualifications or declared ineligible for participating in the tendering procedures.

⑤　Those persons recognized as not having an extreme decline in their operating circumstances or perceived trustworthiness, and who are able to appropriately execute contracts.

⑥　Those who are covered by Labor Insurance and are not delinquent on Labor Insurance premium.

⑹　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 13, March, 2014

⑺　Contact point for the notice : Motai, First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Aichi Labor Bureau, 2―5―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya City Aichi Prefecture 460―8507 Japan TEL 052―972―0262 ext, 324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年１月15日

支出負担行為担当官

中国四国農政局長　田野井雅彦

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　33

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　岡山第２合同庁舎で使用する電気　契約電力　620kW　年間予定使用電力量　1,438,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当局が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額（単価）にそれぞれ当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。